

コロナ禍で いのちと暮らしが 危機に!



「医療を守って」はみんなの願い

戦後最悪の感染症の大流行のなか、いのちと暮らしの危機が進行しています。菅政権が、感染を全国に広げる「GoTo」事業など、経済優先に固執し続けた政治がもたらした人災です。深刻なのは、コロナ対策の最前線を担う病院が「赤字経営」になり「看護師など医療従事者の過重労働と給与引き下げ」「退職の増加」など、医療の「崩壊の危機」が一気に進んでいることです。医療・検査で国が財政的責任を果たし、暮らしの土台を支える大胆な対策を急ぐべきです。

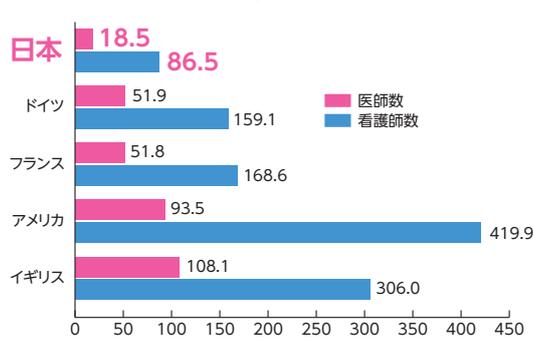
半減した保健所、感染症病床は1/8に 医師・看護師の増員は緊急の課題

保健所・感染症病床の推移



資料:医療施設(動態)調査病院報告より 全国保健所HPより作成

医師・看護師の国際比較(100床あたり)



資料:OECD Health Statistics 2016 より

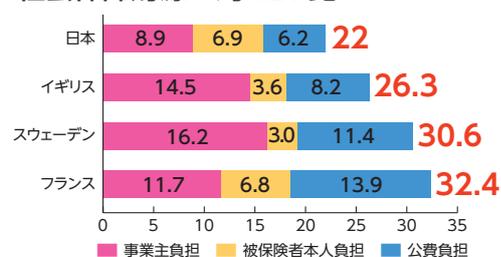
これまで国は多国籍企業と一体で効率優先の医療提供体制の再編・縮小や医師・看護師をはじめとする医療従事者の抑制政策、そして感染症対策の要となる保健所を減らしてきました。「医療崩壊」を食い止め、新型ウィルス感染拡大や毎年襲ってくる

自然災害時にも備えた「ゆとりある」医療・介護の提供体制を地域ごとに確保すること、そのために軍拡競争や大企業優先の政治を改めさせ、財源を確保することが求められています。

財政支出を改め、国の責任で国民の命綱である医療の崩壊に歯止めを

コロナ禍で、いのちと暮らしを守る世論が政治を前に進めています。国民1人10万円の定額給付金は、当初の与党の不十分な案を世論が覆したものです。雇用調整助成金のコロナ特例、持続化給付金、家賃支援給付金なども国民の声で実現しました。PCR検査も拡充させています。「自分たちの住む地域の医療を守って」「福祉・生活関連の公務員を増やして」は「みんなの要求」になっています。この声を広げ、いのちと暮らしを守る安全・安心な社会を求めていきましょう。

社会保障財源の対GDP比(2013年)



(資料) 社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」(日本)、Eurostat "European Social Statistics" (イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン)

#生活保障に税金まわせ #いのちまもる #2021春闘
全労連・国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館内
TEL (03)5842-5611 FAX (03)5842-5620

安心・安全の医療・介護の
実現を求める署名



この街を元気に

企業全体の99.7%を占める中小企業は、2019年10月に実施された消費税10%増税と重い社会保険料負担に新型コロナウイルスの感染拡大が追い打ちをかけ、事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域の隅々に景気回復の波を行き渡らせるためには、中小企業が元気になる必要があります。中小企業の活力は、労働者と地域にすぐに波及します。雇用の最大の担い手であることと、労働者への分配率が大企業よりも高く、消費購買力の向上につながるからです。



生活保障に税金を!

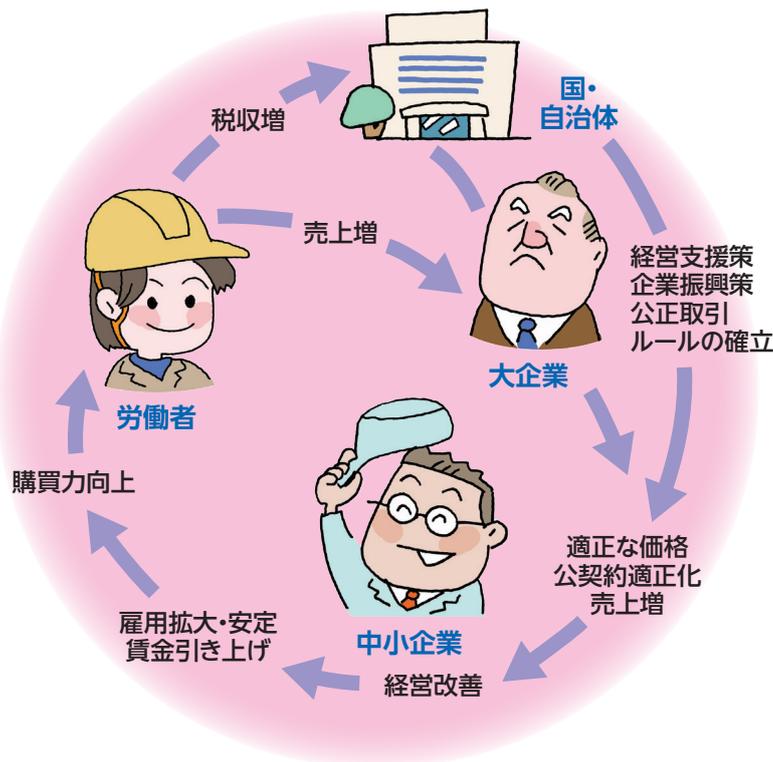
コロナ禍での緊急支援

1. 持続化給付金の再交付の実施と対象の拡大を
2. 雇用調整助成金の特例措置をコロナ禍が収束するまで延長を
3. 打撃を受けている飲食業・観光業をはじめ中小企業への直接支援を
4. 生活福祉貸付特例給付の継続と特別定額給付金の適宜実施を

全労連は上記の緊急支援の提言を行いました。

京都でも地元の京都総評が、府内の商工会や経済団体などと意見交換をして中小企業を支えるための政策提案を、府・市などに行っています。

地域経済の好循環



コロナ禍の景気悪化を
労働者と中小企業に押し付けるな!

私たちが求める中小企業支援策

1. 中小企業に対して円滑に資金提供を行うよう金融機関を指導し、経営を継続できるための施策を強めること
2. 大企業の下請けいじめをなくす公正取引のルールの確立を（優越的地位の濫用禁止、独占禁止法と下請二法の抜本改正など）
3. 受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること
4. 中小企業対策費を大きく増額と施策の充実をはかること
5. 最低賃金を引き上げと最賃引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設すること

消費税の制度改善も

- 2019年10月に10%に引き上げられた消費税は、直ちに5%に引き下げ、税負担を軽減すること
- 事務負担や仕入れ控除が難しくなるインボイス制度は、見直しをして、2023年10月の導入を中止すること